

令和3年度
(2021年度)

事業報告書



公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団

目 次

1	総括報告	1
2	各事業の実施概要	
	(1) 公益目的事業	
	① 奨学事業	2
	② 留学事業	4
	③ 学生寮管理運営事業	5
	④ 国際交流・協力事業	5
3	役員会等の開催	
	(1) 理事会の開催状況	11
	(2) 評議員会の開催状況	13
	(3) 各種専門委員会の開催状況	14
4	寄附金の受け入れと基金の設置	
	(1) 令和3年度寄附金の受入	16
	(2) 寄附金の実績	16
	(3) 既設篤志奨学基金の追加寄附	17
	(4) 既設篤志奨学基金一覧	18
	(5) 基金造成状況	25
5	評議員・役員	
	(1) 評議員	26
	(2) 役員	26

1 総 括 報 告

本財団は、「人を樹うるに如くは莫し」（一生涯での計画を立てようとするならば人材を育成するに越したことはない。）を理念として、沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、学業成績優秀な学生または生徒で、経済的理由によって修学困難な者に対し、学資を貸与または給付するとともに留学助成その他必要な事業を行っています。また、海外からの留学生等の受入れ、その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の教育、文化及び産業の発展に資する国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として各事業を推進してきました。

このような事業目的へ賛同された企業、団体、個人等から今年度は5, 330千円のご寄附を賜りました。

また、ご寄附の受け入れにより、既存の篤志基金に2件の積み増しがありました。

基金の活用としては、国、県、関係機関、ご寄附を頂いた方々のご協力をいただき、奨学金の貸与、国際交流・協力に関する事業へ充当いたしました。

各事業については、奨学事業のうち貸与事業では高校・大学生等1, 224人に奨学金を貸与し、給付事業では、企業、団体からの委託により大学院生、工業高校生7人及び米国留学生、施設内大学ブリッジプログラム並びに専修学校（専門課程）生86人に奨学金を給付しました。また、返還金回収業務では12, 633人に預金口座振替、返還通知・督促を行い10, 495人から返還があり、その結果、回収予定額に対する返還額の割合は77. 89%となり、前年度より0. 86%減少しました。

県外学生寮の令和3年4月末日現在の在寮生数は、南灯寮が定員47人に対し42人、沖英寮が定員20人に対し20人、大阪寮は定員13人に対し7人となっています。

国際交流促進事業では、「法律・生活相談」において在留資格や労働問題、結婚・離婚問題など266件に対応し、計画していた各種講座や弁論大会等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、対面またはZOOMにて開催することができました。

2 各事業の実施概要

(1) 公益目的事業

① 奨学事業

本県の教育、文化及び産業の発展に資する有為な人材を育成することを目的に、学業に優れた生徒及び学生で、経済的理由により修学が困難と認められる者に対し、奨学金の貸与又は給付を行った。

奨学生は沖縄県に住所を有する者の子弟で、高校、高等専門学校、専修学校（高等課程・専門課程）・大学・大学院及び国外の大学又は大学院に在学する生徒又は学生を対象としている。

奨学金の主な財源の内訳は、貸与奨学金が返還金（97.81%）、基金の利息（1.23%）、延滞金（0.87%）及び寄附金（0.09%）で、給付奨学金は、委託給付金（1.86%）、米国総領事館助成金（15.03%）及び国からの補助金（83.11%）となっている。

ア 奨学金貸与人員及び貸与額

単位：人・千円

区 分		貸与人員			貸与額(単位:千円)			財源(単位:円)	
		当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減		
国内	高校育英奨学事業	929	(1,069)	△140	232,707	(262,458)	△29,751	①返還金	229,261,000
	高等学校生	899	(1,046)	△147	221,667	(253,938)	△32,271	②延滞金	3,446,000
	専修学校(高等課程)生	30	(23)	7	11,040	(8,520)	2,520	(小計)	232,707,000
	高等学校奨学事業							①返還金	4,878,000
	高等学校生	21	(22)	△1	4,878	(5,124)	△246		
	奨学金貸与事業	274	(340)	△66	159,162	(192,229)	△33,067	①育英奨学基金利息	4,874,540
	高等専門学校生	3	(7)	△4	672	(1,764)	△1,092	②使途特定寄附金	350,000
	専修学校(専門課程)生	14	(19)	△5	8,160	(10,895)	△2,735	③返還金	153,937,460
	大学生	228	(286)	△58	132,540	(163,290)	△30,750	(小計)	159,162,000
	大学院生	12	(10)	2	10,190	(8,760)	1,430		
	在沖縄米軍施設・区域内大学								
	大学生	3	(2)	1	960	(760)	200		
	大学院生	0	(0)	0	0	(0)	0		
県出身海外移住者子弟留学生	0	(0)	0	0	(0)	0			
国外	大学生	11	(14)	△3	5,020	(5,860)	△840		
	大学院生	3	(2)	1	1,620	(900)	720		
合 計		1,224	(1,431)	△207	396,747	(459,811)	△63,064		

イ 奨学金貸与月額一覧表

単位：円

種別		区分	貸与月額
・ 高等学校生 ・ 専修学校高等課程生	自宅通学	国公立	18,000
		私立	30,000
	自宅外通学	国公立	23,000
		私立	35,000
・ 高等専門学校生	県内	国公立	21,000
		私立	32,000
	県外	国公立	22,500
		私立	35,000
・ 専修学校専門課程生 ・ 大学生	県内	国公立	40,000
		私立	45,000
	県外	国公立	45,000
		私立	55,000
・ 大学院生	修士・博士前期課程		70,000
	博士後期課程		80,000
	修士医・歯・獣医学課程		80,000
	一貫制博士課程	1～2年次	70,000
		3～5年次	80,000
・ 在沖縄米軍施設区域内大学生	短期大学生・大学生 ・ 大学院生		40,000
・ 県出身海外移住者子弟留学生	国公立大学生		40,000
	私立大学生		45,000
	大学院生		70,000
・ 国外大学生・大学院生	アジア地域		40,000
	アジア以外の地域		60,000

ウ 奨学金給付事業に係る給与人員及び給与額

区分	給与人数			給与額			財源
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	
高校生 ^{注1}	2	(2)	0	200,000	(200,000)	0	沖縄県工業連合会からの受託金(オグレスビー氏産業開発基金)
大学院生 ^{注2}	5	(5)	0	530,000	(600,000)	△ 70,000	琉球銀行(36万円)及び沖縄銀行(24万円)からの受託金
米国留学生	0	(1)	△ 1	0	(1,038,100)	△ 1,038,100	沖縄米国総領事館からの助成金(米国総領事館助成事業)
ブリッジ・プログラム ^{注3}	29	(18)	11	5,896,746	(5,365,772)	530,974	沖縄米国総領事館からの助成金(米国総領事館助成事業)
専修学校(専門課程) ^{注4}	57	(110)	△ 53	32,609,600	(47,616,300)	△ 15,006,700	国補助金(専修学校奨学金給付事業)
合計	93	(136)	△ 43	39,236,346	(54,820,172)	△ 15,583,826	

注:1人当たりの支給実績

1 年額 100,000円

2 月額 10,000円

3 年額 203,336円(但し、円ドル為替、奨学生の数及び登録状況等により変動する)

4 世帯の所得金額や学校区分等に応じた次の表に基づく額

(2) 沖縄制度新制度

世帯の所得金額に基づく区分	国公立		私立		通信教育課程(年額)
	自宅通学(月額)	自宅外通学(月額)	自宅通学(月額)	自宅外通学(月額)	
第Ⅰ区分	29,200円(33,300円)	66,700円	38,300円(42,500円)	75,800円	51,000円
第Ⅱ区分	19,500円(22,200円)	44,500円	25,600円(28,400円)	50,600円	34,000円
第Ⅲ区分	9,800円(11,100円)	22,300円	12,800円(14,200円)	25,300円	17,000円

※()の金額は、児童養護施設等から通学する奨学生の支給額

エ 奨学金の返還状況

単位:人

単位:円

		当年度	前年度	増減			当年度	前年度	増減
返還対象者		12,633	(13,412)	△779	返還予定額		1,130,370,699	(1,184,296,494)	△53,925,795
返還猶予		583	(679)	△96	返還猶予・免除額		62,489,287	(71,481,071)	△8,991,784
要返還者		12,050	(12,733)	△683	回収予定額		1,067,881,412	(1,112,815,423)	△44,934,011
返還者		10,495	(11,029)	△534	返還済額		944,770,249	(1,006,007,651)	△61,237,402
【前払い者】		【 358 】	【 408 】	【△50】	【前払い額】		【 112,957,287 】	【 129,620,722 】	【△16,663,435】
滞納者		1,555	(1,704)	△149	返還率		77.89%	(78.75%)	△0.86%
一部滞納者		1,342	(1,459)	△117	滞納額		236,068,450	(236,428,494)	△360,044
全額滞納者		213	(245)	△32					

② 留学事業

国際化時代における本県の振興、自立発展を担う高度な専門性・国際性を備えた有為な人材の育成を図るため、米軍施設・区域内大学就学希望者の推薦事業を実施した。

在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業

令和3年度の就学希望者の募集について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年度に引き続き第1次選考試験（TOEFL-ITP）を中止し、応募資格要件に公式英語能力スコア取得者を条件とし、令和3年5月29日（土）にオンラインで実施した面接選考試験を踏まえ、大学1人、大学院1人及びブリッジプログラム27人の計29人を米軍施設・区域内大学へ推薦した。

推薦者の内訳

単位：人

推薦区分	推薦者人数			学費等
	当年度	前年度	増減	
大学	1	(3)	△2	学費自己負担
大学院	1	(1)	0	
ブリッジプログラム	27	(27)	0	
合 計	29	(31)	△2	

③ 学生寮管理運営事業

親元を遠く離れて県外で勉学する学生父母の経済的負担を軽減するとともに、良好な勉学環境を確保し有為な人材を育成するため、寮費や県補助金を財源に、次の3寮を管理運営している。

県外学生寮一覧表

令和3年4月末日現在

寮 名	所 在 地	定員	部屋数	入寮人員
南 灯 寮 (男子寮)	東京都狛江市岩戸北4-14-18 (寮費：49,200円・44,000円、個室)	47人	47室	42人
沖 英 寮 (女子寮)	東京都世田谷区豪徳寺2-27-8 (寮費：60,800円、個室)	20人	20室	20人
大 阪 寮 (男子寮)	大阪府吹田市長野西7-31 (寮費：24,000円、個室)	13人	13室	7人
計		80人	80室	69人

※沖縄県と県有財産賃貸借契約書により3寮を管理しています。

④ 国際交流促進事業

沖縄県の地理的・歴史的特性を活かした国際交流・協力事業等を行うことにより、本県の教育・文化・産業の発展に資するための国際性豊かで有為な人材を育成し、国際交流拠点の形成を図った。

ア 多文化共生推進事業

教育や医療、労働、生活等、本県における「多文化共生の地域づくり」の環境を整備し、地域住民と在住外国人との共生社会を推進した。

(ア) 在住外国人の生活支援

A 法律・生活相談

在留資格を問わず、外国人が地域住民として直面する諸問題に関して、専門的な助言、相談ができる窓口を設置し、外国人向けに多言語による生活相談を実施したほか、沖縄弁護士会と連携し、在住外国人の生活面や労働面等を専門的に支援するため、必要に応じて随時法律相談を実施した。また関連するセミナーを開催し、外国人が抱える諸問題への

理解を促進した。

a 法律・生活相談対応件数

相談内容	件数	相談内容	件数
在留資格・ビザ・旅券	56件	交通事故・損害賠償	5件
労働・賃金・解雇等	28件	対人トラブル	9件
結婚・離婚・家族等	21件	刑事・犯罪・警察	7件
医療・健康・心理相談	32件	子ども・教育・学校	9件
保険・年金	4件	税金	1件
住居・不動産	10件	その他	79件
借金・無収入・保証	5件	合計	266件

b 起業支援セミナー

外国人住民を単なる労働の担い手ではなく、地域社会を構成する一員として受けいるという視点にたち、日本人と同様に行政サービスを享受でき、また社会参画を促す「多文化共生のまちづくり」の一環として、起業意欲がある外国人住民が地域経済の特徴や外国人の発想をいかした企業家として地域で活躍できるよう支援した。

実施日時	2021年9月4日（土）9:00～12:00
実施場所	沖縄産業支援センター 研修室中
講師	開法律事務所 弁護士 石井 恵介 なせば成る法律事務所 弁護士 折井 真人
参加者数	19名

c 新たな多文化共生の地域づくりウェビナー

Withコロナ時代において、誰もが暮らしやすい持続可能な地域を創出するために必要とされることに関して、外部講師を招聘し「これからの多文化共生の在り方」について考える機会を持った。

実施日時	2021年10月13日（水）9:30～11:30
実施場所	ZOOM
講師	（一財）ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎
参加者数	33名

d 外国人支援スキルアップウェビナー

外部講師を招聘し、外国人支援と相談対応技術、またストレスマネジメントスキルの向上を目指すためのウェビナーを実施した。

実施日時	2021年11月6日（土）9:00～12:00
実施場所	ZOOM
講師	（公財）兵庫県国際交流協会 スペイン語相談員 村松 紀子
受講者数	34名

e リーガル・ライフサポーター養成講座

在留資格・労働問題・相続等、外国人から寄せられる相談に関して、専門的な「通訳者」として支援対応する事ができる「リーガル・ライフサポーター」を育成するための講座を実施した。

実施日時	2021年12月1日（水）9:00～16:30
実施場所	沖縄産業支援センター 中ホール
講師	福岡出入国在留管理局那覇支局 統括審査官 古竹 伸尚 ニライ法律事務所 弁護士 児玉 竜幸 厚生労働省沖縄労働局雇用環境改善・均等推進監理官 南 隆功 あい法律事務所 弁護士 亀島 宏美
参加人数	40名

f リーガル・ライフサポーター認定テスト

リーガル・ライフサポーター養成講座受講者を対象に多言語で認定テストを実施し、合格者をOIHFが実施する「法律・生活相談」の専門的な通訳者（リーガル・ライフサポーター）として認定した。

実施日時	中国語：2021年12月11日（土）8:00～15:30 英語・ネパール語：2021年12月12日（日）8:00～16:00
実施場所	OIHF内 3階ホール・教室
合格者数	8名（受験者数：24名）

g 「在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ協定」の締結

外国人住民を単なる労働の担い手としてではなく、地域社会を構成する一員として受け入れていくという視点に立ち、日本人と同様に行政サービスを享受でき、また社会参画を促す「多文化共生のまちづくり」を推進するため、厚生労働省沖縄労働局と出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局那覇支局の3者において、「在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ協定」を締結した。

h 新たなプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス」の立ち上げ

「在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ協定」を基に、在住外国人の労働や生活環境の改善に責任を持ち、地域住民を構成する一員として受け入れに賛同する起業や団体を「多文化共生推進アライアンス」メンバーとして認証するプラットフォームを立ち上げ、株式会社琉球新報社や学校法人沖縄科学技術大学院大学学園、株式会社琉球銀行等、今年度は10団体を認証した。

B 医療通訳支援

医療機関等を受診する際のコミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、医療通訳者の養成を行った。

a 医療通訳者養成講座

「通訳に必要な心構え」「医療制度」「病院のしくみ」等、医療に関する基礎的かつ最新の知識を習得するとともに、英語と中国語の各言語に分かれて、実際の医療現場を想定したロールプレイを通して多言語で医療通訳を担うことができる人材を育成した。

実施期間	2021年6月5日（土）～ 7月11日（日）
実施回数	全4回×2言語（1回につき3時間15分）
実施場所	OIHF内3階ホール
修了登録者数	20名（英語：10名 中国語：10名）

b 医療通訳者認定テスト

「医療通訳者認定テスト制度」を導入し、医療通訳者として必要とされる専門的な知識の習熟度の確認や通訳者としての知識及び技術の程度を判定し、合格者をOIHFの「医療通訳者」として認定した。

実施日	2021年7月17日（土）/10月30日（土）/11月13日（土）
実施場所	OIHF及UP's SQUARE
受験者数	34名（英語：20名 中国語：12名 スペイン語：2名）
合格者数	12名（英語：6名 中国語：6名）

c 医療通訳者の紹介

日常生活に支障をきたしている外国人が希望する医療通訳を支援するため、OIHF出養成・修了登録した医療通訳者を8件紹介し派遣した。

C 日本語学習支援

日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語クラスにアクセスできるよう環境を整備し、また全県的な実施体制の構築を図るため県内市

町村及び大学や国際交流団体等の関係機関と連携を図った。

a 総合調整会議（文化庁補助事業）

有識者から構成される総合調整会議を設置し、本県における外国人の実態等を踏まえ、日本語教育環境を強化するための会議を実施した。

a. 実施日	第1回：2021年10月29日（金） 第2回：2022年1月7日（金） 第3回：2022年2月18日（金）
b. 実施回数	全3回（14時～16時）
c. 実施場所	P's SQUARE
d. 検討テーマ	第1回：島嶼県沖縄における外国人の実態や課題及び対応策について 第2回：全県的な日本語教育環境を強化するための必要事項の検討について 第3回：事業実施結果の報告及び今後の方針について
e. 構成員	独立行政法人国際協力機構沖縄センター 市民参加協力課長 庄司 光一 沖縄県高等学校国語研究会 会長 田名 裕治 宮古島市総務部防災危機管理課 課長補佐兼係長 仲地 一政 沖縄ネパール友好協会 幹事長 オジャ ラックスマン 名城大学 ベトナム語非常勤講師 グウェン・ド・ニエン 福岡出入国在留管理局那覇支局 統括審査官 古田家 伸尚（オブザーバー）

b 日本語学習サポーター育成ウェビナー（文化庁補助事業）

今後地域において外国人の日本語学習を支援する「日本語学習サポーター」を育成することで、全県的な日本語教育の支援体制の構築に寄与した。

実施日時	2021年12月8日（水）9:30～11:30
実施場所	ZOOM
講師	聖心女子大学現代教養学部日本語日本文化学科 教授 岩田 一成
参加人数	30名

c 日本語教育推進ウェビナー（文化庁補助）

今後地域において外国人のための日本語教育の環境を整備するために、日本語教育の現状や課題、重要性について考える機会を与えた。

実施日時	2022年1月19日（水）9:30～11:30
実施場所	ZOOM
講師	（一財）ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎
参加者数	28名

d 日本語教室

在住外国人を対象に、生活に必要な基礎的な日本語学習の場を提供し、地域社会で孤立せず外国人が社会の一員として暮らせるよう支援を行った。

実施期間	2021年4月23日（金）～2022年3月4日（金）
実施回数	全14回（毎週金曜日19時～21時）* *新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、上記回数とは別に全18回課題を付与する自宅学習に切り替えて実施
実施場所	OIHF内
実施内容	生活に必要な日本語の基礎（読み書きや会話）を学ぶ
受講者数	延べ99名（対面クラス参加者数）

e ビジネス日本語

OIHF職員がインストラクターとなり、様々なビジネスシーンに焦点をあて履歴書の書き方や面接、職場での電子メールによる返信やビジネス文書の書き方等、日本で仕事を上で行う上で必要となる、より実用的な「コミュニケーション力」や「ビジネスマナ

ー」の向上を図った。

実施期間	2021年4月20日（火）～2022年3月8日（火）
実施回数	全40回（毎週火曜日10時～12時）
実施場所	ZOOM
実施内容	電話による社内・社外対応や電子メールによる返答の作成方法、また一時帰国の相談や日程調整の方法等、就職後に必要とされるビジネスマナーの習得を目指す。
受講者数	延べ255名

f 日本語サポーター個別クラス

参加者のレベルがN1からN5と多岐に渡りそのニーズが多様化していることや、希望する学習時間や場所も限定的であることから、OIHFに登録がある「日本語学習サポーター」とZOOMによるマンツーマンレッスンを導入することにより、一人でも多くの外国人に日本語学習の機会を与えた。

実施期間	2021年4月23日（金）～2022年3月4日（金）（7時～19時）
実施場所	ZOOM
実施内容	日常会話の基礎から職場に必要なコミュニケーション、日本の文化等を学ぶ。
受講者数	延べ328名（1回40分）

(イ) 災害時外国人支援

OIHFが開設する「災害時多言語支援センター」と協力し、被災する外国人を支援し行政や地域住民との橋渡しを担うことができるサポーターを養成したほか、島嶼県沖縄の地域防災力を高めるため、沖縄県地域防災計画に定められている関係機関等を対象としたウェビナーを開催し、平時からの広域的な協働体制の構築を図った。

A 災害時外国人支援サポーター養成講座

「防災・減災」に対する意識を高め、島嶼県沖縄の地域防災力の向上を目指し、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を本島や離島において育成した。2021年度末時点での災害時外国人支援サポーターの登録者数は168名である。

a 沖縄本島

実施時期	2021年5月15日（土）～5月29日（土）
実施回数	全5回
実施場所	ZOOM
修了登録者数	28名

B 災害時外国人支援サポータースキルアップセミナー

「災害時外国人支援サポーター」を対象に、外国人が災害発生時に適切な行動をとれるよう考え出された「やさしい日本語」のワークショップを通して、参加者が外国人に寄り添うことができるスキルの向上を目指すためのセミナーを実施した。

a. 実施日時	2021年8月28日（土）8:30～12:00
b. 実施場所	ZOOM
c. 講師	聖心女子大学現代教養学部日本語日本文化学科 教授 岩田 一成
d. 参加者	災害時外国人支援サポーター21名

C 新型コロナウイルス禍と災害時外国人支援

これまでに寄せられた相談事例を基に、新型コロナウイルス感染症禍による在住外国人への影響とその対応を振り返り、新型コロナ禍と災害時において地域に住まう外国人や外国人観光客はどのようなことに困るのか、それぞれに共通する外国人支援のポイント等をまとめたセミナーを実施した。

a. 実施日時	2021年8月30日（木）13:30～15:30
---------	--------------------------

b. 実施場所	P's SQUARE
c. 参加者	沖縄県地域防災計画関係者等10名

D 災害危機管理ウェビナー

行政職員や沖縄県地域防災計画に定められる関係者向けに、災害医療に精通する六甲アイランド甲南病院循環器内科部長 水谷 和郎氏を招聘し、「防災・減災」に向けた今後のまちづくりに資するためのウェビナーを開催した。

a. 実施日時	2022年1月15日（土）9:30～11:30
b. 実施場所	ZOOM
c. 講師	六甲アイランド甲南病院 循環器内科部長 水谷 和郎
d. 参加者	沖縄県地域防災計画関係者等40名

E 災害時に役立つ「やさしい日本語」ウェビナー（急性期編）

災害時に自治体から発出される行政文書や避難所で使われる表現に着目し、「やさしい日本語」化することで、参加者一人ひとりが「やさしい日本語」で外国人に寄り添う事ができるスキルの向上を図った。

a. 実施日時	2022年3月9日（水）9:30～11:30
b. 実施場所	ZOOM
c. 参加者	34名

(ウ) 国際理解協力

多様な文化が共生する社会を活性化し、在住外国人が社会参画できる各種イベントを実施することで国際理解・国際協力の重要性を啓発し推進した。

A English and Cross-culture Webinar

沖縄科学技術大学院大学の研究者及びスタッフと連携し本県の次世代を担う高校生から大学院生を対象に、グローバルマインドを育成するインプット型セミナーを実施し、人材育成を図った。（全4回/延べ38名が参加）

a. 第1回	2021年6月12日（土） 9:00～12:00 参加人数：16名
b. 第2回	2021年8月14日（土） 8:50～12:00 参加人数：14名
c. 第3回	2021年10月9日（土） 8:45～12:00 参加人数：5名
d. 第4回	2021年2月19日（土） 8:45～12:00 参加人数：3名

B 国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール

（公財）日本国際連合協会と連携し、「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール中央大会」に派遣する弁士を選抜する地方大会を実施した。

a. 実施日時	2021年9月11日（土）13:50～15:30
b. 実施場所	P's SQUARE
c. 参加弁士	県内高等学校5校から6名
d. その他	沖縄県地方大会最優秀賞を受賞した那覇国際高等学校2年生 森田環帆さんの作品を中央大会へ出品。中央大会での受賞はなかった。

C 国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト

（公財）日本国際連合協会と連携し、「国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト中央大会」に出品する作文を選抜する地方大会を実施した。

a. 募集期間	2021年6月4日（金）～9月7日（月）
b. 応募者	県内中学校16校から47編
c. その他	沖縄県地方大会で優秀賞を受賞した南風原私立南風原中学校1年生 宜名真ゆいさんの作品を出品。中央審査会において銀賞を受賞した。

D The First Annual English Presentation Contest

日本の教育におけるICTの活用は、OECD諸国の中でも最下位と言われ、また学生のプレゼンテーション能力も低いランクにあります。そのため、本コンテストを通して英語力だけではなく、ICTの活用やプレゼンテーション能力の向上を図り、多角的な視野をもって、批判的な思考力を涵養した。

a. 募集期間	2021年6月1日（火）～9月26日（日）
b. 実施日時	2021年10月30日（土）13:30～16:00
c. 実施場所	P's SQUARE
d. 登壇者	11名

E 第39回外国人による日本語弁論大会

県内に在住する外国人に国際交流・国際親善や日本・沖縄の社会や文化について日本語で発表する機会を提供し、相互理解の増進と友好親善を促進した。

a. 募集期間	2021年11月15日（月）～2022年1月5日（木）17時
b. 実施日時	2022年2月5日（土）13:00～16:00
c. 実施場所	パレット市民劇場
d. 登壇者	3カ国10名

(エ) 国際交流団体連携

多文化共生のまちづくりを推進するため、各種国際交流団体等との連携を図った。

A 国際交流団体助成

多文化共生社会の推進や国際理解・国際協力、また国際交流事業を行う民間交流団体等へ助成金を交付した。

- a. 助成件数：1件
- b. 助成額：78,685円

団体名	事業名	助成金額
日本語サークル	無料日本語教室	78,685円

B おきなわ国際協力・交流フェスティバルの後援

C 地域国際化協会等会議参加

- a. 地域国際化連絡協議会総会（東京都：書面表決）
- b. 九州地区地域国際化協会連絡協議会総会（長崎県：ZOOM）
- c. 九州地区地域国際化協会連絡協議会実務者研究会（熊本市：ZOOM）
- d. 沖縄地域留学生交流推進協議会（書面表決）

D 広報誌の発行

- a. 年報誌「国際おきなわ」：年1回発行
- b. 情報誌「いちやり場通信」：年3回発行

3 役員会等の開催

(1) 理事会の開催状況

① 第1回理事会（令和3年4月1日（決議の省略））

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団代表理事の選定について	承 認

②第2回理事会（令和3年5月13日（決議の省略））

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承 認

③第3回理事会（令和3年5月31日（決議の省略））

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和2年度事業報告について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和2年度収支決算(財務報告)について	承 認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団専門委員会委員の選出について	承 認
	4	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承 認

報 告	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和2年度監査報告について	
	2	理事長職務執行状況報告	
	3	学生寮備品等積立資産の執行状況について	
	4	基本財産の運用状況について	

④第4回理事会（令和3年6月17日（決議の省略））

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団代表理事の選定について	承 認

⑤第5回理事会（令和3年11月29日（決議の省略））

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和3年度収支予算の補正について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団事務決裁規程の一部改正について	承 認
	3	臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承 認

⑥第6回理事会（令和4年3月15日）

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和3年度収支予算の補正について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和4年度事業計画について	承 認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和4年度収支予算について	承 認
	4	令和3年度第4回評議員会（臨時）の日時及び場所並びに目的である事項等について	承 認

(2) 評議員会の開催状況

①第1回評議員会（令和3年5月17日（決議の省略））

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団評議員2名の選任について	承 認

②第2回評議員会（令和3年6月16日（決議の省略））

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和2年度事業報告について	承 認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和2年度収支決算（財務報告）について	承 認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事の選任について	承 認

報 告	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和2年度監査報告について	
	2	理事長職務執行状況報告	
	3	学生寮備品等積立資産の執行状況について	
	4	基本財産の運用状況について	

③第3回評議員会（令和3年12月3日（決議の省略））

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和3年度収支予算の補正について	承 認

④第4回評議員会（令和4年3月30日）

区 分	議 案 番 号	議 案 事 項	結 果
議 題	1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和3年度収支予算の補正について	承認
	2	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和4年度事業計画について	承認
	3	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団令和4年度収支予算について	承認
報 告	1	理事長職務執行状況報告	

(3) 各種専門委員会の開催状況

① 第1回 奨学生選考委員会（令和3年6月15日（決議の省略））

区 分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和3年度大学院貸与奨学生の選考について	承認	大学院 7人
	2	令和3年度大学貸与奨学生の選考について	承認	大学 32人
	3	令和3年度専修学校（専門課程）貸与奨学生の選考について	承認	専修(専門) 5人
	4	令和3年度高等専門学校貸与奨学生の選考について	承認	高専 0人
	5	令和3年度高等学校奨学生の選考について	承認	高等 8人
	6	令和3年度高校育英貸与奨学生の選考について	承認	高育 212人
	7	令和3年度高校育英貸与奨学生 （専修学校(高等課程)）の選考について	承認	高育(専修高等) 15人 計 279人
	8	令和3年度委託給与奨学生の選考について	承認	委託給与 2人

② 第2回 奨学生選考委員会（令和3年11月16日）

区 分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	平成3年度留学貸与奨学生の選考について	承認	留学 2人
	2	平成3年度在沖縄米軍施設・区域内大学貸与奨学生の選考について	承認	施設 1人
	3	平成3年度大学院貸与奨学生(追加採用)の選考について	承認	大学院 3人
	4	平成3年度大学貸与奨学生(追加採用)の選考について	承認	大学 2人
	5	平成3年度専修学校(専門課程)貸与奨学生(追加採用)の選考について	承認	専修(専門) 1人
	6	平成3年度高等学校奨学生(追加採用)の選考について	承認	高等 1人
	7	平成3年度高校育英貸与奨学生(追加採用)の選考について	承認	高育 33人
	8	平成3年度高校育英貸与奨学生(専修学校(高等課程))の選考について	承認	高育(専修高等) 1人
				計 44人
	9	令和4年度大学貸与奨学生(予約採用候補者)の選考について	承認	大学 27人
	10	令和4年度高校育英貸与奨学生(予約採用候補者)の選考について	承認	高育 63人
				計 90人

③ 第1回 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦委員会（令和3年6月15日（決議の省略））

区 分	諮問 番号	議 案 事 項	結果	備 考
議 題	1	令和3年度在沖縄米軍施設・区域内大学就学に係る被推薦者の選考について	承認	大学院 1人 大学 1人 ブリッジプログラム 27人 計 29人

4 寄附の受け入れと基金の設置

(1) 令和3年度寄附金の受入

令和3年度は個人・団体から延べ12件、総額5,330,000円の寄附があった。寄附者は下記のとおり。（敬称略、寄附順）

令和3年度寄附者名簿

番号	寄附者氏名	寄附金額	寄附者の指定用途
1	医療法人大平会	1,000,000円	奨学事業に係る事務費及び管理費
2	吉盛雅美	100,000円	大学生に対する貸与奨学金の原資
3	株式会社琉球銀行	500,000円	国際交流促進事業に係る事務費
4	屋宜宣章	20,000円	学生寮管理運営に係る事務費
5	一般社団法人沖縄県軍用地等 地主会連合会	1,000,000円	奨学事業に係る基金
6	永井良和	100,000円	奨学金貸与等事業に係る事務費
7	公益社団法人久米国鼎会	700,000円	奨学事業に係る基金
8	伊波寛	250,000円	大学生に対する貸与奨学金の原資
9	長濱守毅	400,000円	奨学金貸与等事業及び国際交流促進事業に係る事務費
10	一般社団法人沖縄県測量建設 コンサルタンツ協会	200,000円	学生寮管理運営事業、奨学金貸与等事業、国際交流 促進事業に係る事務費及び管理費
11	玉寄猶紀	60,000円	学生寮管理運営事業、奨学金貸与等事業、国際交流 促進事業に係る事務費及び管理費
12	福山商事株式会社	1,000,000円	学生寮管理運営事業、奨学金貸与等事業、国際交流 促進事業に係る事務費及び管理費
合 計		5,330,000円	

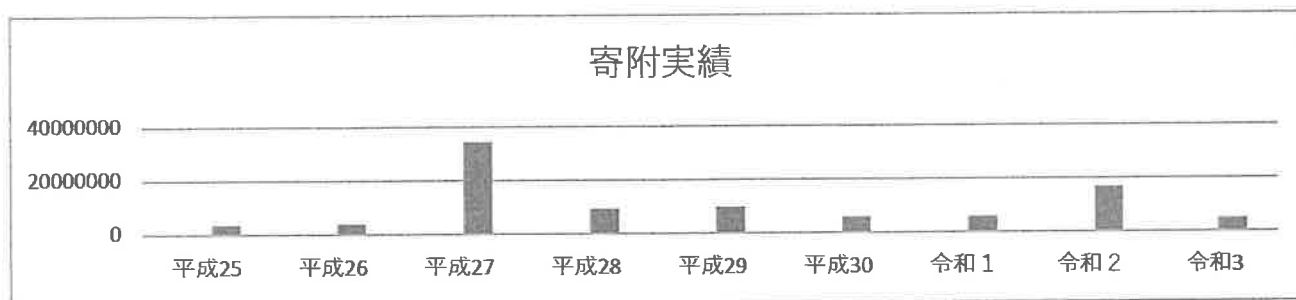
(2) 年度別寄附金の実績

① 人材育成事業の寄附金の推移は次のとおりである。

単位：円

年 度	昭26～昭56	昭57～平20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
寄附件数	1,781	4,543	39	35	29	24	20	21
金 額	190,752,185	1,223,669,834	31,815,002	37,334,200	12,265,240	9,450,430	3,400,508	3,810,000
年 度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3	合 計
寄附件数	25	23	25	20	19	14	11	6,629
金 額	34,129,263	9,196,313	9,656,000	5,655,460	5,553,560	16,648,701	4,630,000	1,597,966,696

人材育成事業寄附金推移グラフ



② 国際交流・協力事業への寄附金の推移は次のとおりである。

(単位: 円)

年 度	昭56～平12	平成13～24	平成25	平成27	平成28	令和2	令和3	計
寄附件数	—	1 5	1	1	1	2	2	2 2
金 額	74,572,031	2,670,808	50,000	119,350	101,563	800,000	700,000	79,013,024

※平成23年度、平成26年度、平成29年度、平成30年度及び令和元年度は寄附無し。

(3) 既設篤志奨学基金への追加寄附

令和3年度は、二つの奨学基金に対し追加の寄附あり、追加の金額は合計で1,700,000円であった。

① 「沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金」

寄 附 者：一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会

今回寄附金： 1,000,000円

寄附金合計：26,000,000円

② 「公益社団法人久米国鼎会奨学基金」

寄 附 者：公益社団法人久米国鼎会

今回寄附金： 700,000円

寄附金合計：18,661,000円

(4) 既設篤志奨学基金一覧

財団法人沖縄県育英会設立以降、篤志家が沖縄県の人材育成のためにと本財団に寄附した寄附金のうち、その額が1千万円以上については寄付者の功績をたたえ、その名を永劫に残すとともに、それによって県民の人材育成に対する意識の高揚を目指して、篤志奨学基金設置規程に拠り、その寄附金に対して寄付者の名称を冠している。

令和4年3月末現在（単位：円）

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
1	瀬長良直奨学基金 (東京都新宿区：昭和47年)	12,500,000	東京の三越百貨店を退職なさった時の退職金の一部を本土復帰を記念して沖縄の後輩のために奨学金として
2	下地玄信奨学基金 (大阪府豊中市：昭和48年)	25,000,000	日本公認会計士協会副会長・近畿支部長を勤めた下地玄信氏が、本土復帰を記念して自分もかつて沖縄県奨学生だったので、その恩返しも含めて
3	日高妙子奨学基金 (大阪府和泉市：昭和48年)	10,000,000	母校国立東京芸術大学音楽学部（元上野音楽学校）に沖縄県出身の後輩が入学した場合、自分も音楽学校在学中月々の学費に困ったことがあり、優秀な音楽家を育てたいとの趣旨
4	日高詠明奨学基金 (大阪府和泉市：昭和50年)	10,000,000	日高妙子様から「名護市出身の亡夫詠明氏の沖縄県の人材育成の資に供してもらいたい。」との遺志により
5	生命保険奨学基金 (那覇市：昭和49年)	115,728,000	民間の生命保険会社において、戦前沖縄でご加入いただいた生命保険契約について特別の分配金を付加して支払い、完了することができたが、約1億円ちかい未払い額を残すことになり、そこで生命保険会社では、沖縄のためにとの趣旨
6	沖縄銀行奨学基金 (那覇市：昭和51年)	25,000,000	同銀行の創立20周年記念
7	琉球銀行奨学基金 (那覇市：昭和53年)	26,000,000	同銀行の創立30周年記念

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
8	琉球石油奨学基金 (那覇市：昭和55年)	23,000,000	会社創立30周年を記念
9	金城善信奨学基金 (那覇市：昭和56年)	27,000,000	名護市済井出出身・丸善第一産業株式会社社長・第一食糧株式会社元取締役を歴任した金城善信氏が、沖縄県の振興開発を担う人材を育成するために
10	赤嶺仁平奨学基金 (浦添市：昭和58年)	40,000,000	古希を迎えたのを記念に社会に役立ちたいと「人材育成は早くからの念願だった。少しでも役に立ってもらったら幸いです。」との趣旨
11	ひめゆり同窓会奨学基金 (那覇市：昭和58年)	100,000,000	同窓会の事業目的を生かすべく、教育機関の設立や奨学事業資金として集めた額を、沖縄県の女子教育のための奨学資金として活用してもらいたい。
12	沖縄海邦銀行奨学基金 (那覇市：昭和62年)	20,000,000	株式会社 沖縄海邦銀行は、普通銀行へ転換し、新生「沖縄海邦銀行」としてスタートした記念
13	又吉久正奨学基金 (那覇市：昭和63年)	10,000,000	知事が行政施策の重点に上げている「社会福祉の充実」「人材育成の振興」「国際交流の振興」の各事業について、日頃から共感し、これらの事業の推進の一助として
14	K婦人（東京在）奨学基金 (東京都：平成元年)	10,000,000	東京に住む匿名の七十代の女性から、終戦直後、沖縄県出身の友人から悲惨な沖縄戦の模様を聞き、そのことを心にとめ、「沖縄のみなさんへのお見舞いと次代を担う若い人たちのために活用してもらいたいとの気持ちから」
15	方治先生中琉友好記念奨学基金 (中流文協：平成元年)	11,049,724	中琉友好親善交流に多大な功績を残した故方治先生の未亡人沈士芳女史から、中琉文化経済協会を通じて、故方治先生の沖縄の青年育成と中琉友好協力の遺志を達成するために。

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
1 6	琉球セメント奨学基金 (那覇市：平成元年)	20,000,000	平成元年、創立30周年を記念し、また、沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立てて欲しいと寄附を頂き創設された。
1 7	おきでん民営化記念奨学基金 (浦添市：昭和48年)	100,000,000	沖縄電力株式会社社長松岡政保氏が、昭和48年から毎年寄附し5年後「沖縄電力奨学基金」を設立した。その後、民営化に伴う記念事業として寄附され、基金の名称も「おきでん民営化記念奨学基金」とした。
1 8	サンエー奨学基金 (宜野湾市：平成2年)	85,000,000	同社は、ご支援御愛顧を賜りました県民の皆様感謝し、創立45周年を記念して
1 9	沖縄協会奨学基金 (東京都千代田区：平成2年)	10,000,000	戦後の沖縄の復興、人材育成、復帰等に多大な貢献をしてこられた財団法人沖縄協会は、沖縄県の21世紀を担う有為な人材を育成するため
2 0	和宇慶朝善奨学基金 (沖縄市：平成2年)	50,000,000	和宇慶朝善氏は、生前、常日頃から本県の振興開発に深い関心を払われ、遺産を何か県に役立てて貰いたいと話されており、一周忌を終えるにあたり、家族のみなさまが、故人の御意志に沿い寄附をされた。
2 1	大城鎌吉奨学基金 (那覇市：平成3年)	10,000,000	大城鎌吉氏は、昭和57年から毎年の寄附があり、10年後に基金を設立した。
2 2	国場幸太郎奨学基金 (那覇市：平成3年)	11,000,000	国場組の創設者である、故国場幸太郎氏は、生前から本県の振興開発に強い関心を払われ、その人材育成に熱心であり、故人の遺志に沿い創立60周年を記念して
2 3	金秀グループ奨学基金 (那覇市：平成4年)	14,500,000	金秀本社社屋落成記念及び創業20周年記念して

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
24	公立学校等退職記念奨学基金 (退職者：平成4年)	40,459,527	退職するに当たって、県の人材育成策に協力しその奨学事業の一助とするため、退職金から1万円ずつ出し合い「退職記念人材育成基金」をつくり、財団に贈呈。この基金造成は、昭和62年度に始まり、後輩に引き継ぎ郷土の発展を担う多様な人材の育成を側面から支えていきたい
25	奨学生卒業記念奨学基金 (父母：平成5年)	30,527,333	当財団の奨学生の父母で組織する「沖縄県人材育成財団奨学生父母の会」は、育英奨学制度の恩恵を受けたことに対する感謝の念を具現化するため
26	沖縄返還20周年記念行事 民間実行委員会奨学基金 (東京都千代田区：平成5年)	20,000,000	実行委員長 竹下登、委員長代行 小淵恵三、幹事 末次一郎氏は、沖縄返還20周年を記念して、政府主催による記念式典、記念セミナー、記念シンポジウム等「沖縄返還の歴史的意義と新しい時代の日米関係の展望」を開催し、沖縄返還に関する学術的研究と歴史的資料を作成するなど、多彩な記念行事を行い、各方面から寄せられた協力金の一部を沖縄に対する何らかの寄与したいことから、人材育成に役立ててもらいたいとの趣旨
27	大同火災海上保険奨学基金 (那覇市：平成6年)	46,100,000	創立20周年記念
28	オリオンビール奨学基金 (浦添市：平成9年)	10,000,000	創立25周年を迎えるにあたり、報恩感謝、地域社会への貢献。創立40周年記念と併せて設立
29	留学記念奨学基金 (留学生：平成13年)	12,469,293	財団の助成を受けて国外留学した者で組織する「沖縄県国際交流・人材育成財団留学生会」が1人でも多くの留学生が派遣出来るよう財団の基金造成事業に協力することを決定した。

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
30	小渕恵三メモリアル奨学基金 (那覇商工会議所：平成13年)	10,000,000	小渕恵三総理の功績と英断に対し感謝の意を込めて、平成13年4月23日サミット開催地であった「万国津梁館」の敷地内に「小渕恵三／九州・沖縄サミットメモリアル」を建立、資金は広く県民から募り予定額以上が集り、その一部を人材育成にとの趣旨
31	医療法人大平会奨学基金 (浦添市：平成13年)	31,500,000	嶺井進院長より、将来を担う人材の育成に役立ててもらいたいとの趣旨
32	儀間教育振興会奨学基金 (浦添市：平成14年)	14,000,000	儀間常亀氏は、平成5年人生の節目となる米寿を迎えるにあたり、財団法人儀間教育振興会を設立。同財団の設立許可を得られた記念に、儀間常亀市の育英事業の趣旨に沿うべく当財団への寄附となった。
33	サダちゃん先生奨学基金 (那覇市：平成15年)	10,000,000	座波貞子氏は、興南高等学校で家庭科教えておられる教諭で、平成6年から毎年寄附いただき、平成15年度に御自身出版された「サダちゃん先生」のタイトルを名称として設立した。
34	比嘉正範奨学基金 (滋賀県大津市：平成15年)	10,000,000	故比嘉正範先生は、1950年第一回ガリオア留学生として米国派遣され、ハーバード大学から教育博士号を授与された。先生のご逝去にあたり、これからの沖縄県の振興発展に寄与できる人材の育成に役立てていただきたいという、真弓夫人の意志に基づき設立
35	儀間紀善奨学基金 (那覇市：平成15年)	10,000,000	平成12年2月にジーマ(株)・ジーマックス(株)会長就任記念として
36	沖縄ガス創業者 湧川善三郎奨学基金 (那覇市：平成17年)	10,000,000	本県の発展に寄与する国際性豊かな人材の育成に役立ててよう1千万円寄附された。会長で創業者の湧川善三郎氏(故人・平成17年7月26日ご逝去)の育英事業へのご功績を称え「沖縄ガス創業者 湧川善三郎奨学基金」を創立

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
37	沖縄県軍用地等地主会連合会 奨学基金 (那覇市：平成17年)	26,000,000	沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立ててほしいと、平成13年に2百万円、平成15年に4百万円、平成16年と平成18年に2百万円のご寄附があり、累計で1千万円となりましたので「沖縄県軍用地等地主会連合会奨学基金」を創立
38	源河朝明 幸子奨学基金 (東京都世田谷区：平成17年)	50,000,000	沖縄県の次代を担う有為な人材育成に役立ててほしいと、平成18年1月13日に5千万円の御寄附をいただき、ご本人と奥様のお名前を冠して「源河朝明 幸子奨学基金」を創立
39	沖縄県立農林学校同窓会奨学 基金(嘉手納町：平成18年)	100,000,000	思い出の土地を、未来を担う若者の人材育成に役立てて頂きたいと1億円の御寄附をいただき、「沖縄県立農林学校同窓会奨学基金」を創立
40	オーキッドバウンティ夢基金 (那覇市：平成18年)	10,000,000	ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメントのプロアマ大会御出場各位の御理解と御支援のを基に浄財を募り「オーキッドバウンティ」と称して、大会開催地である沖縄県の芸術・文化、スポーツ、教育等の振興に携わる公益団体等へ、その活動を支援することを目的に、寄附金又は奨励金を贈呈しているもので、審査の結果、その寄附金の贈呈先として当財団が選出されたものです。寄附金は、平成10年から平成18年の間に計900万円をいただき、平成19年に100万円をいただいたことから、累計で1千万円となりましたので、「オーキッドバウンティ夢基金」を創立

番号	篤志奨学基金の名称	基金額	趣 旨
4 1	社団法人久米国鼎会奨学基金 (那覇市：平成 2 1 年)	18,661,000	沖縄県の人材育成に広く役立てて欲しい、学費の関係で進学できないでいる学生にこまやかな部分からの支えに使ってもらいたい、これからの社会の担う子供たちに夢と希望を与えて頂きたい等の趣旨により、昭和47年から、当財団へ寄附して頂いているもので、平成21年度の御寄附で1,000万円に達したことにより創設
4 2	吉永久仁男奨学基金 (東京都三鷹市：平成 2 4 年)	10,000,000	戦争中は、筆舌に尽くし難い犠牲を払われ、現在も基地問題等で大きな負担をしておられる沖縄県の皆様方の為、本土の人間として少しでもお役に立ちたいとの思いから、沖縄県の将来を担う人材育成の為、財団を通じお手伝いをさせていただくことにしたもの等の趣旨により、平成16年から、当財団へ寄附して頂いているもので、平成24年度の御寄附で1,000万円に達したことにより創設された基金
	基金の合計	1,235,494,877	

(5) 基金造成状況

当財団の基金は、昭和28年（1953年）3月に特殊法人琉球育英会の設立にあたり、琉球政府が運用資金として拠出したのが始まりで、沖縄県育英会、沖縄県人材育成財団に引き継がれ、現財団に引き継がれた基金である。

令和4年3月31日現在の基金総額は下記表のとおり4,375,096千円で、その内個人・団体からの寄附金（沖縄県及び市町村からの寄附金を除く。）の総額は1,621,428千円となり、基金総額に占める割合は37.1%となっている。

① 人材育成事業

(単位：千円)

基金の種類	金額	割合(%)
1. 県出捐金	540,500	15.3
(1) 沖縄県からの出資金	(510,000)	(14.4)
(2) 琉球政府からの出資金	(30,500)	(0.9)
2. 市町村出捐金	200,000	5.7
3. 国からの補助金等	1,108,843	31.4
4. 対米請求権奨学基金	142,000	4.0
5. 個人・団体からの寄附金	1,541,416	43.6
合 計	3,532,759	100.0

② 国際交流事業

(単位：千円)

基金の種類	金額	割合(%)
1. 沖縄県からの寄附金	662,325	78.6
2. 市町村からの寄附金	100,000	11.9
3. 個人・団体からの寄附金	80,012	9.5
合 計	842,337	100.0

総 合 計 (前 年 度)	4,375,096 (4,373,396)
------------------	--------------------------

5 評議員・役員

(1) 評議員

令和4年3月31日現在

評議員	伊 禮 靖	沖縄県PTA連合会会長
評議員	與那覇 信 子	沖縄県婦人連合会会長
評議員	我 謝 育 則	沖縄県工業連合会専務理事
評議員	松 元 剛	琉球新報社編集局局長
評議員	富 里 一 公	沖縄県高等学校長協会会長
評議員	佐次田 薫	沖縄県教育庁教育管理統括監
評議員	川 上 睦 子	沖縄県文化観光スポーツ部文化スポーツ統括監

(2) 役員

令和4年3月31日現在

理 事	與 座 博 好	沖縄県国際交流・人材育成財団理事長
理 事	福 治 嗣 夫	沖縄県商工会議所連合会常任幹事
理 事	金 城 克 也	沖縄県経営者協会会長
理 事	金 城 弘 昌	沖縄県教育委員会教育長
理 事	宮 里 憲	沖縄県高等学校PTA連合会会長
理 事	石 原 昌 英	琉球大学国際地域創造学部長
理 事	倉 科 和 子	独立行政法人国際協力機構沖縄センター所長
監 事	上 里 芳 弘	沖縄県中小企業団体中央会専務理事
監 事	知 念 政 博	沖縄県町村会事務局長